

2019
7-9
月期

京都企業の
BSI値
Business Survey Index

国内景気BSI値は3期連続のマイナス。消費税率引上げや
通商問題を巡る世界情勢に対する不安感から、慎重な見方が続く
自社業況BSI値も低迷が続き、米中貿易摩擦や日韓問題などが日本経済へ与える影響波及を警戒

実績

《国内景気》国内景気 BSI 値は前期に続きマイナス

《自社業況》自社業況 BSI 値も、国内 BSI 値同様、
3期連続のマイナスとなる

予想

《国内景気》世界経済の不安定さや、消費税率引上げ後の
景気の落ち込みを懸念する声が寄せられている

《自社業況》下降幅が一進一退を繰り返しながら、
しばらくマイナスでの推移が予想される

POINT

規模別
の業況

- ・今期、大企業の自社業況はやや上昇、中小企業はマイナスでの推移
- ・今後、大企業の自社業況については少しずつ上昇する見込み
- 一方、中小企業の自社業況は、下降での一進一退の推移を予想

《国内景気 BSI 値》 ▲10.7

概要

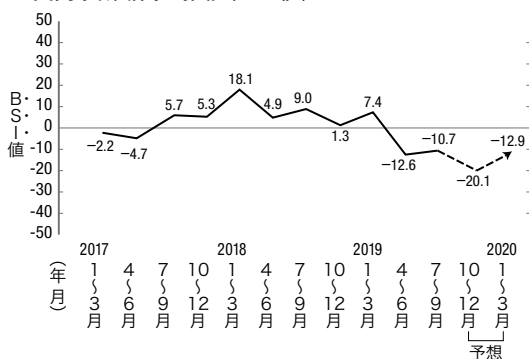
《自社業況 BSI 値》 ▲8.0

今期の国内景気 BSI 値は▲10.7(前期実績▲12.3)と、前期同様マイナスとなり、前回予想値(▲9.6)をやや下回る結果となった。ほぼ全ての業種で BSI 値がマイナスとなり、2014年4月の消費税率引上げ前の BSI 値23.8(2014年1~3月期)と比較すると、駆け込み需要の影響が前回ほど見込めていないものと推測される。

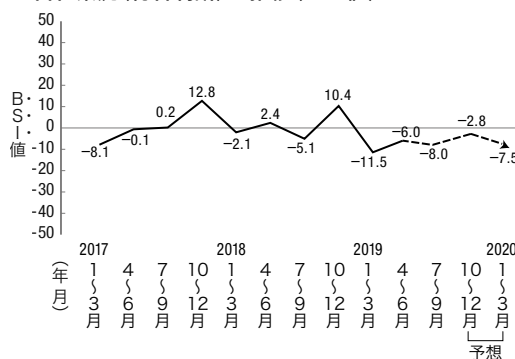
今後の予想については、10月~12月期は▲20.1と、前回予想値(▲15.8)を大幅に下回り、1月~3月期は▲12.9と、しばらく下降傾向が続く。米中や日韓など通商問題を巡る世界経済の不安定さや、消費税率引上げ後の景気の落ち込みを懸念する声が寄せられている。

今期の自社業況 BSI 値は▲8.0(前期実績▲6.0)と前回予想値(▲6.4)を下回る。3期連続のマイナスは、2016年の7月~9月期以来。春のシーズン需要の反動を受けた、運輸・倉庫業や旅館・ホテルをはじめとしたサービス業が下降傾向となった。一方、製造業や卸売業等で若干、マイナス幅が前期よりも縮小しており、やや回復が見込まれる。今後の予想については、10月~12月期は▲2.8、続く1月~3月期は▲7.5と、しばらくマイナスでの推移を予想しており、厳しい状況が続く見通しとなっている。下降幅は一進一退を繰り返す状況が続く、消費税率引上げに加えて、米中貿易摩擦や日韓問題など海外の情勢、さらには最低賃金の引上げに伴う人件費の高騰が業況への負担を強めており、今後の予想については慎重な見方が広がっている。

★国内景気動向の推移(BSI値)



★自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2019年4~6月期	2019年7~9月期	2019年10~12月期	2020年1~3月期
国内景気動向		▲12.3	▲10.7	▲20.1	▲12.9
自社業況(総合判断)		▲6.0	▲8.0	▲2.8	▲7.5
京都企業の経営動向	1 生産・売上高、工事施工高	▲6.1	▲5.1	▲1.4	▲8.6
	2 製・商品・サービス・請負価格	3.5	1.0	4.4	▲0.1
	3 経常利益	▲9.4	▲7.5	▲3.5	▲7.1
	4 所定外労働時間	▲4.8	▲4.2	1.1	▲3.8
	5 製・商品在庫	8.4	6.7	6.4	4.4
	6 資金繰り	▲0.9	▲5.4	▲3.2	▲4.1

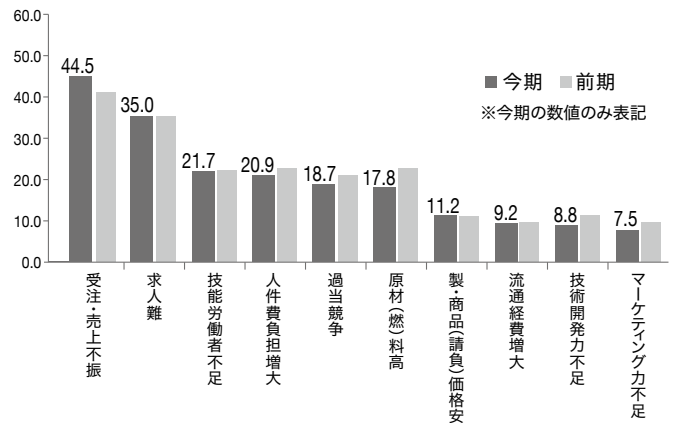
(注)7月~9月期の BSI 値は、同年4月~6月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※ B.S.I. 値=(上昇[増加、他]・下降[減少、他])×1/2

(注)7月下旬から8月中旬にかけて同調査を実施し、560社中411社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上不振」(44.5%)、第2位は「求人難」(35.0%)、第3位は「技能労働者不足」(21.7%)、第4位が「人件費負担増大」(20.9%)、第5位は「過当競争」(18.7%)であった。第2位「求人難」、第3位「技能労働者不足」と、各業界での人手不足の深刻さがうかがえる。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

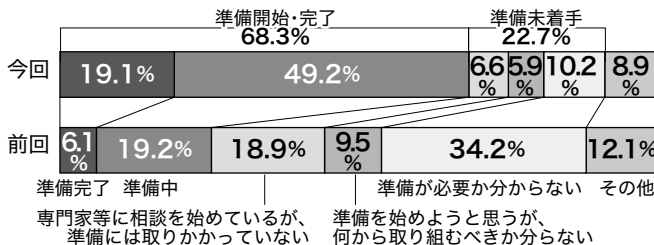
ピックアップ 調査結果のポイント

付帯調査 消費税率引上げ・軽減税率制度への対応について

— 急ピッチで準備が進められているものの、2割の企業が準備未着手 —

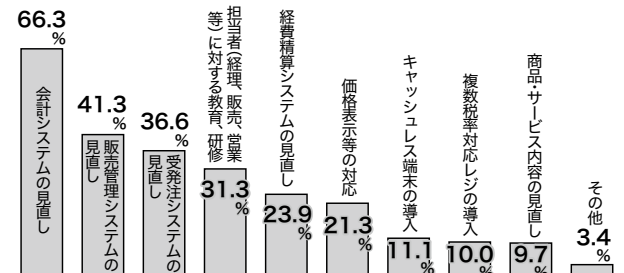
◆軽減税率の準備状況について

軽減税率の対応に着手している企業は、「準備開始・完了」68.3%となり、昨年11月に行った調査結果25.3%と比較すると43ポイント増加と大きく準備状況は進んだ。一方、「準備未着手」と回答した企業が、22.7%(前回62.6%)と、8月の調査時点で2割の企業が依然として未着手のままという状況だった。



◆消費税率引上げに伴い、実施する事柄について

最も多かった回答の第1位は会計システムの見直し(66.3%)、第2位は販売管理システムの見直し(41.3%)、第3位は受発注システムの見直し(36.6%)と、既存のシステムの変更を行う企業の割合が多い結果となった。



◆インボイス制度の認知度について

2023年10月から開始予定のインボイス制度(適格請求書等保存方式)について、「内容を理解している」と回答した企業は34.5%、「理解していない」「知らない」と回答した企業は65.5%となり、7割近くの多くの企業で理解されていないことが分かった。

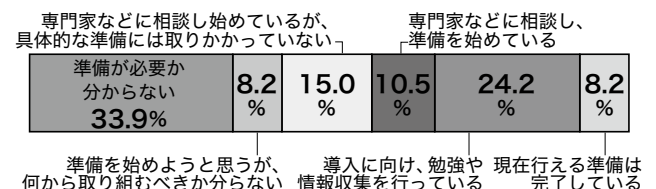
規模別では、「理解している」と回答した大企業の割合は46.7%と、半数近くを占めていたことに対し、中小企業では、29.2%と、制度の浸透度合に差が出る結果となった。

内容を理解している	名称は知っているが、内容は理解していない	聞いたことがない、知らない
34.5%	43.7%	21.8%

◆インボイス制度の準備状況について

インボイス制度に対する準備について、「準備が完了している」8.2%、「導入に向け情報収集を行っている」24.2%、「専門家に相談し準備を進めている」10.5%と、42.9%が着手している。一方で、「準備が必要かどうか分からない」33.9%、「準備が必要と思われるが何から取り組むべきか分からない」8.2%、「具体的な準備には取りかかっていない」15.0%と、回答した企業の57.1%が準備に未着手であった。

企業規模に関わらず、インボイス制度の内容や企業の対応の必要性について、一層の周知活動が必要である。



お問合せ先

本所
中小企業支援部
TEL:075-341-9780

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値